

第 9 次行政改革実施計画の達成状況（総括）

No.	項 目	現状と課題	計画期間における進捗状況	10次への継続	理由
		改革戦略（取組内容）			
上尾版Society5.0への取組					
1	新たなデジタルツールの活用	<p>ノンコア業務や市民からのよくある問合せに対する対応については、業務時間の多くを費やし、時間外勤務を増やす要因となっている。新たなデジタルツールを活用し、事務処理の簡素化と市民サービスの向上に取り組む必要がある。</p> <p>庁内における上尾市 I C T 化推進計画（仮）を策定するとともに、ノンコア業務について、AI-OCR、RPA、チャットボットの導入や市民サービスの向上としてキャッシュレス決済の導入について広域的な運用も検討し、取り組む。</p>	—	○	「上尾市ICT 化推進計画」を策定し、順調に取組は進んでいるが、更なる業務や手続きのデジタル化等を図るため。
2	ペーパーレス化の推進	<p>これまでの紙ベースでの会議・決裁は、必ずしも効率的・効果的ではなく、また文書の保管や必要経費の面で大きな課題がある。</p> <p>電子決裁システムの導入とタブレット端末を活用した各種会議の実施を実現し、効率的な決裁・会議を実現するとともに、紙・トナー購入経費を削減する。</p>	—	○	電子決裁システムの導入やコピー機の撤去等により一定の成果をあげているが、電子決裁の対象となっていない文書等のペーパーレス化について検討を進める必要があるため。
3	テレワーク推進のための環境整備	<p>新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、テレワークの促進が加速しているが、外部から庁内LANにアクセスできる環境ではないため、パソコンなどを利用したテレワークが進んでいない。</p> <p>庁内LANに自宅などからもアクセスできる環境整備を行い、運用規則等を整備してフレキシブルな働き方を推進する。</p>	令和5年度完了	—	テレワーク実施ガイド（運用規則）が策定され、テレワーク用貸出端末が導入されるなど、テレワークができる環境が整備されたため。

第9次行政改革実施計画の達成状況（総括）

No.	項 目	現状と課題	計画期間における進捗状況	10次への継続	理由
		改革戦略（取組内容）			
効果的・効率的な行政運営					
4	老人福祉センターことぶき荘の見直し	入浴施設については、総合福祉センターの改修に合わせ有料化する方針としたが、維持管理には多大な経費がかかることから、さらなる経費削減策を検討する必要がある。	令和 5 年度 完了	—	取組内容達成。 （入浴施設は廃止）
		総合福祉センターの改修に合わせ、入浴施設の規模やランニングコストの削減策について検討する。			
5	補助金の見直し	所期の目標を達成した補助金や費用対効果の小さい補助金については、見直し基準に基づき、早期に見直す必要がある。	令和 7 年度 完了見込み	—	取組内容達成見込み。 （令和 7 年度に「補助金運用基準」を策定予定）
		見直し基準に沿った補助金等を見直しを行い、関連団体に対する補助金の見直しも含め令和4（2022）年度以降の予算へ反映させる。			
6	効率的な土日開庁の実現	土日開庁においては、来庁者の少ない事務や時間帯があるため、見直しを図る必要がある。また、新たな電子申請の導入状況やコンビニ交付の普及率等を見据え、開庁日や開庁時間についても検討する必要がある。	令和 6 年度 完了	—	取組内容達成。 （土曜開庁実施 1 3 所属のうち 1 2 所属の土曜開庁日を第 2・第 4 土曜日の隔週とした。1 所属は完全閉庁）
		土日開庁業務の精査を行い、開庁日や開庁時間の変更の必要性について検討し、市民サービス向上とコスト削減が図れる、新しい休日開庁制度とする。			
7	学校給食の公会計化	小・中学校の給食費は、各学校が徴収・管理をしており、主に学校事務職員がその事務を担っている。個別の学校単位では、法的手続きなど未納対策に限界があるなど、効率的な管理運営ができない。学校職員等の負担軽減や会計の透明性の確保等の観点から、給食費の公会計化を国が推進している。	令和 7 年度 完了見込み	—	取組内容達成見込み。 （給食の公会計化を導入し、システムによる口座振替や徴収等の運用を開始）
		管理業務の効率化、会計処理の透明性、保護者の利便性を図るため小・中学校の給食費について、公会計化を導入し、市による徴収・管理に向け取り組む。			

第9次行政改革実施計画の達成状況（総括）

No.	項 目	現状と課題	計画期間における進捗状況	10次への継続	理由
		改革戦略（取組内容）			
8	転用可能教室の活用	少子化の進行に鑑み、転用可能教室を有効活用する必要がある。	順調	—	放課後児童クラブについては、上尾市学童保育所整備計画（R7.3月策定）に基づき整備を進めることとなったため。
		転用可能教室を活用した放課後児童クラブ等の設置を進める。			
民間活力の活用					
9	小学校給食調理業務の委託化	業務に従事する職員の採用、勤務体制の確保に苦慮している。今後も安心して安全な給食を継続して提供する方策を検討する必要がある。	一部遅れ	—	上尾市学校給食施設基本計画において、同計画の事業化に向け、委託についても検討していくこととしているため。
		安定的で柔軟な学校給食体制を確立し、継続して児童生徒に安心して安全な給食を提供できる学校給食運営となるよう、委託化の必要性について検討する。			
10	保育所給食調理業務の委託化	業務に従事する職員の採用、勤務体制の確保に苦慮している。今後も安心して安全な給食を継続して提供する方策を検討する必要がある。	令和6年度完了	—	検討の結果、費用対効果の観点から現時点での委託化は実施しないと判断したため。
		安定的で柔軟な保育所給食体制を確立し、継続して子どもたちに安心して安全な給食を提供できる保育所給食運営となるよう、委託化の必要性について検討する。			
11	ごみ定期収集業務の委託化	ごみの定期収集については、委託化の方針で実施しており、収集委託区域の拡大、処理業務部門の委託化を推進する必要がある。	令和7年度完了見込み	—	委託区域は98％であり、これ以上の委託化を進める余地が小さいため。
		職員の退職にあたり、定期収集業務の委託化を推進する。			

第9次行政改革実施計画の達成状況（総括）

No.	項 目	現状と課題	計画期間における進捗状況	10次への継続	理由
		改革戦略（取組内容）			
12	証明書発行センター業務の委託化	<p>他市町村で導入の進む、証明書発行業務の委託化・ICT化について、検討する必要がある。</p> <p>会計年度任用職員による現在の運用と、委託化やICT化への転換について費用対効果を検証し、より効果的な運用を行う。</p>	令和7年度完了見込み	—	証明書発行業務の委託化について、費用対効果の検証結果を出す予定のため。 また、キャッシュレス決済の導入等によりICT化を進めたため。
13	総合的な公園管理業務の実現	<p>丸山公園小動物コーナーを含めた公園の管理運営については、行政サービスの向上や管理運営コストの削減を図るため、指定管理者制度の導入を含めた民間活力の活用について検討する必要がある。</p> <p>令和8（2026）年度の指定管理者制度の指定期間の更新に合わせ、今後の管理運営方法を検討する。</p>	令和7年度完了見込み	—	取組内容達成見込み。 （検討を踏まえた新たな業務範囲で指定管理者を選定）
14	図書館業務のさらなる委託化	<p>図書館窓口業務については民間事業者への委託を行っているが、多様で効率的なサービス提供のため、民間事業者等への指定管理者制度の導入を含めた委託化を検討する必要がある。</p> <p>民間事業者等への指定管理者制度の導入を含め、今後の管理運営方法を検討する。</p>	令和6年度完了	—	検討の結果、図書館については、事業規模が小さく、市場性がないことなどから、現時点では図書館全体の民間委託化をしないと判断したため。 （窓口業務の民間委託は継続）
自立性のある行政運営					
15	市税等の収納対策	<p>受益者負担の観点から、税のみならず、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料の徴収強化に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>新たな納税チャネルの検討と長期にわたる滞納者への対策をより一層進めることで、収納率の向上を図る。</p>	順調	—	電子マネーによる納付の拡充など新たな納税チャネルを整備したことから、個別に推進するため。

第9次行政改革実施計画の達成状況（総括）

No.	項 目	現状と課題	計画期間における進捗状況	10次への継続	理由
		改革戦略（取組内容）			
16	企業版ふるさと納税の推進	地方自治体は総合戦略に基づいた施策を積極的に実施する必要がある。一方、企業はこれまで以上に社会的責任（CSR）を果たす活動が求められている。	順調	—	次期プラン項目予定の「税外収入の更なる確保」の中で取組を進めるため。
		総合戦略に位置付けられている地方創生に資する内容の地域再生計画を作成・公表し、企業版ふるさと納税を活用した事業を実現する。			
17	企業立地の推進及び新たな行政サービスの創設による歳入増と歳出減への取組	上尾道路などの延伸等により沿道の利用価値が高まっているが、企業立地のための用地の創出に課題がある。行政サービスの付加価値を高めることにより新たな歳入の確保を図るほか、広報や印刷物、車両や施設等を活用した広告掲載の推進、市有財産の有効活用や不要財産の積極的な売却を進める必要がある。また、各種イベントの見直しやごみの減量などによる経費削減が必要である。	順調	—	企業立地の推進や市有財産の有効活用等は個別計画等により推進するため。 また、新たな歳入確保の取組は、次期プラン項目予定の「税外収入の更なる確保」の中で取組を進めるため。
		企業立地の推進や新たな取り組みにより歳入の増額を図るほか、イベント等の見直しによる経費削減を行う。			
		経営改善への取組			
18	市債残高の適正管理	今後の財政状況等に鑑み、プライマリーバランスを考慮した市債の借入れなどにより、未来へつなぐ財政基盤を確立する必要がある。	順調	—	市の財政制度全体の枠組みの中で取組んでいく要素が大きい項目であるため。
		普通交付税の振替えである臨時財政対策債等を除いた市債について、各年度の事業費をコントロールすることなどにより残高の抑制に努める。			
19	国民健康保険特別会計繰出金の繰出基準内への抑制	受益者負担の観点から、一般会計からの基準外繰出金を抑制する必要がある。	順調	—	国民健康保険制度全体の枠組みの中で取組んでいく要素が大きい項目であるため。
		医療費の適正化や適正な保険税の設定などにより、基準外繰出金を抑制する。			

第9次行政改革実施計画の達成状況（総括）

No.	項 目	現状と課題	計画期間における進捗状況	10次への継続	理由
		改革戦略（取組内容）			
20	公共下水道事業会計繰出金の繰出基準内への抑制	受益者負担の観点から、一般会計からの基準外繰出金を抑制する必要がある。	順調	—	公共下水道事業制度全体の枠組みの中で取組んでいく要素が大きい項目であるため。
		さらなる事務事業の効率化を実施するほか、使用料の適正化についても継続的に検討することで基準外繰出金を抑制する。			
21	給与の適正化	職員給与は継続的な見直しにより、削減を行っているものの、一部が国の水準を上回っている。	順調	—	給与制度全体の枠組みの中で取組んでいく要素が大きい項目であるため。
		給料等の見直しを行い、職員人件費の適正化を図る。			
柔軟かつ適正な組織					
22	開かれた行政の実現	行政サービスの質の向上と、行政サービスの提供等の事務の適正な執行を確保するため、内部統制制度を導入し、自律的なチェック機能の充実を図るとともに、市が有する情報を広く公開すること等により、市民に開かれた行政を推進する必要がある。	令和7年度完了見込み	—	取組内容達成。 （内部統制制度の本格運用開始）
		既存の行政サービス向上制度の見直しと内部統制制度の導入及びオープンデータの推進を図る。			
23	柔軟な職員配置	繁忙期のある所属がある一方、恒常的に時間外勤務の多い所属があるが、抜本的な問題解決ができていない。時期により職員の仕事量に差が出ていることから、業務内容や業務量の調査を行い、根本的な課題を適切な人員配置とともに解決する必要がある。	令和6年度完了	—	取組内容達成。 〔所属外業務従事支援制度（20％ルール）の試行実施〕
		課題を抱えている所属を対象に、業務内容や業務量等について調査を行い、課題を可視化し改善策を検討するなどし、柔軟な職員配置による応援体制を整備する。			